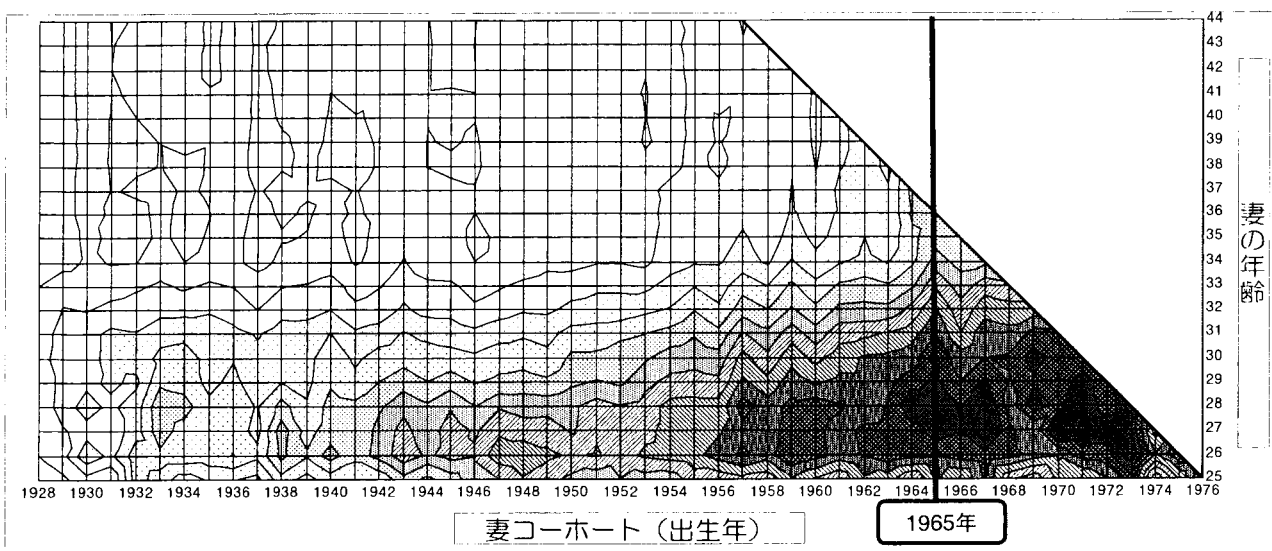


夫婦の出生(妻コーホート別)

晩婚化による夫婦第2子出生低下の観察

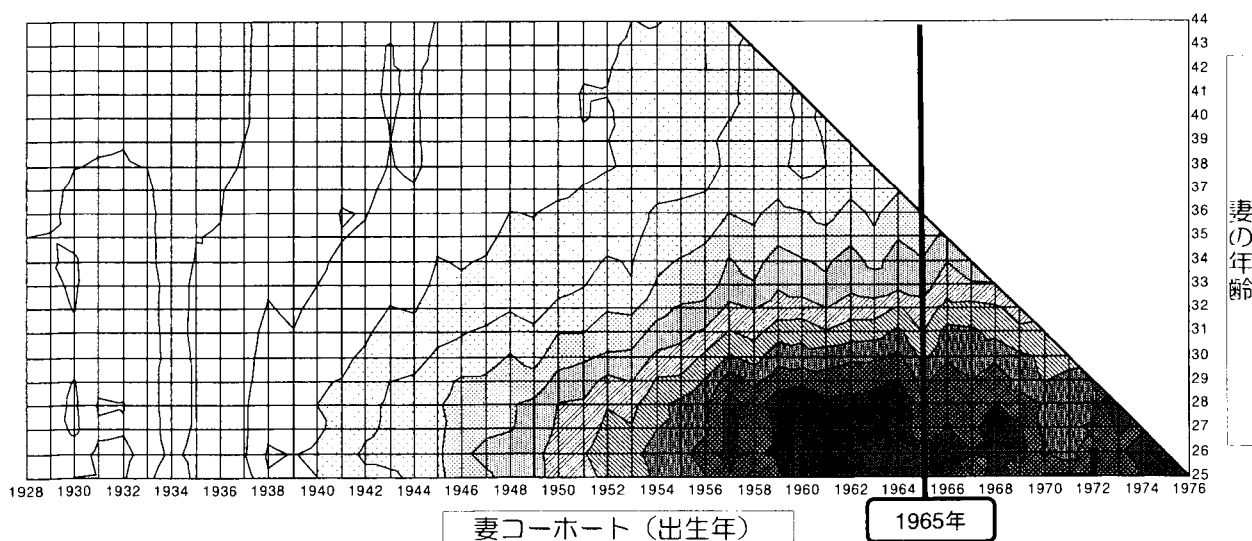


☆ 女性(妻)の年齢ごとに、各コーホートの夫婦の第2子出生確率を1928年コーホートと比較し、女性の晩婚化に起因する低下を図示した。低下の大きいところほど濃い色で示した。

出生動向基本調査

夫婦の出生(妻コーホート別)

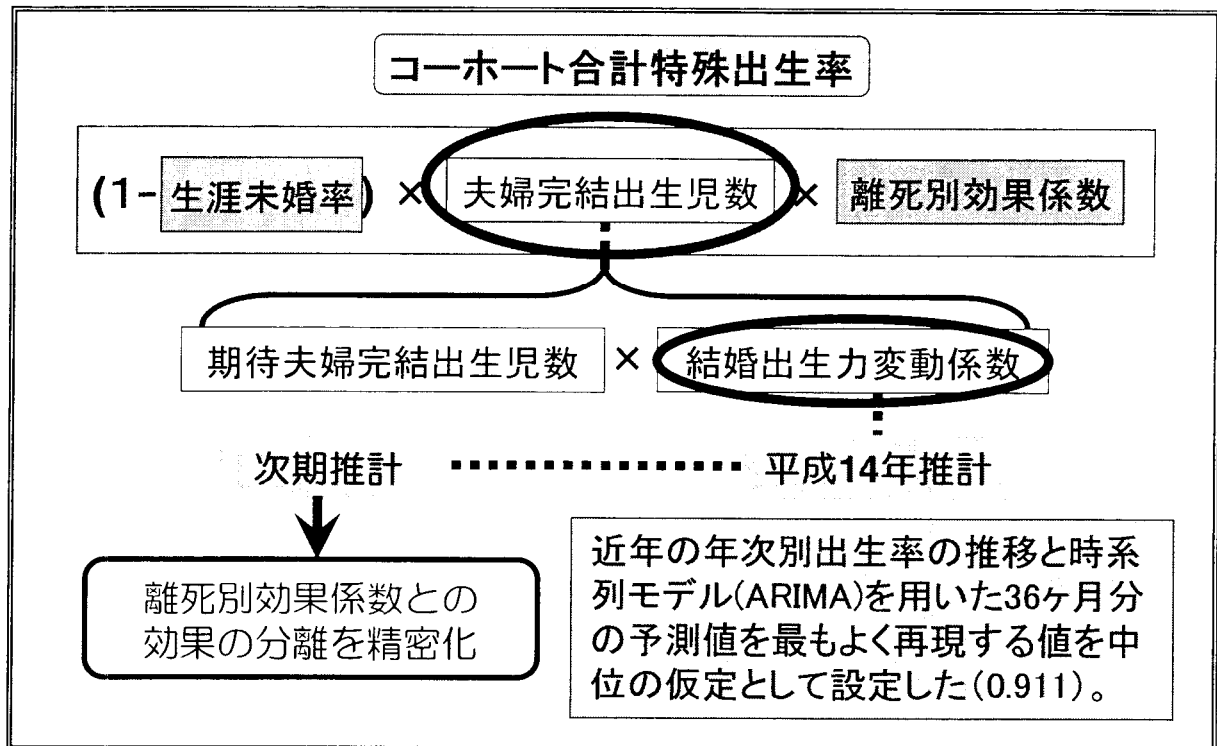
高学歴化による夫婦出生低下の観察



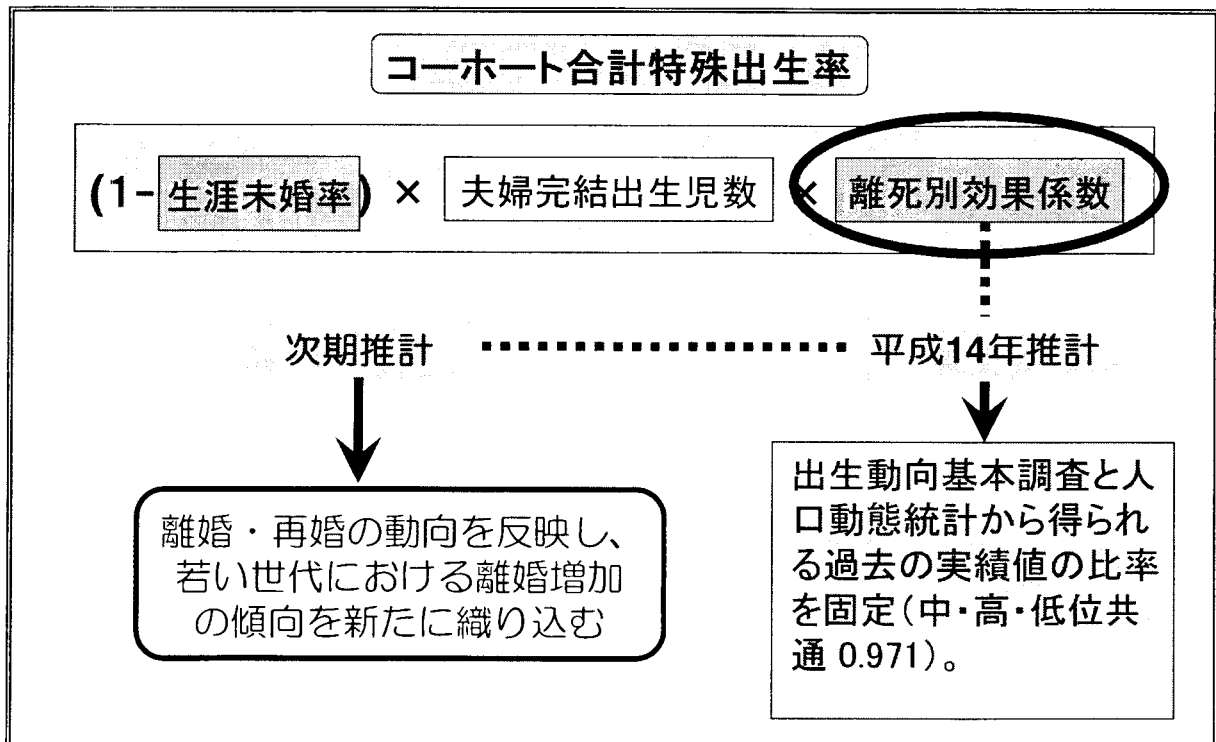
☆ 女性(妻)の年齢ごとに、各コーホートの夫婦の平均出生子ども数を1928年コーホートと比較し、女性の高学歴化に起因する低下を図示した。低下の大きいところほど濃い色で示した。

出生動向基本調査

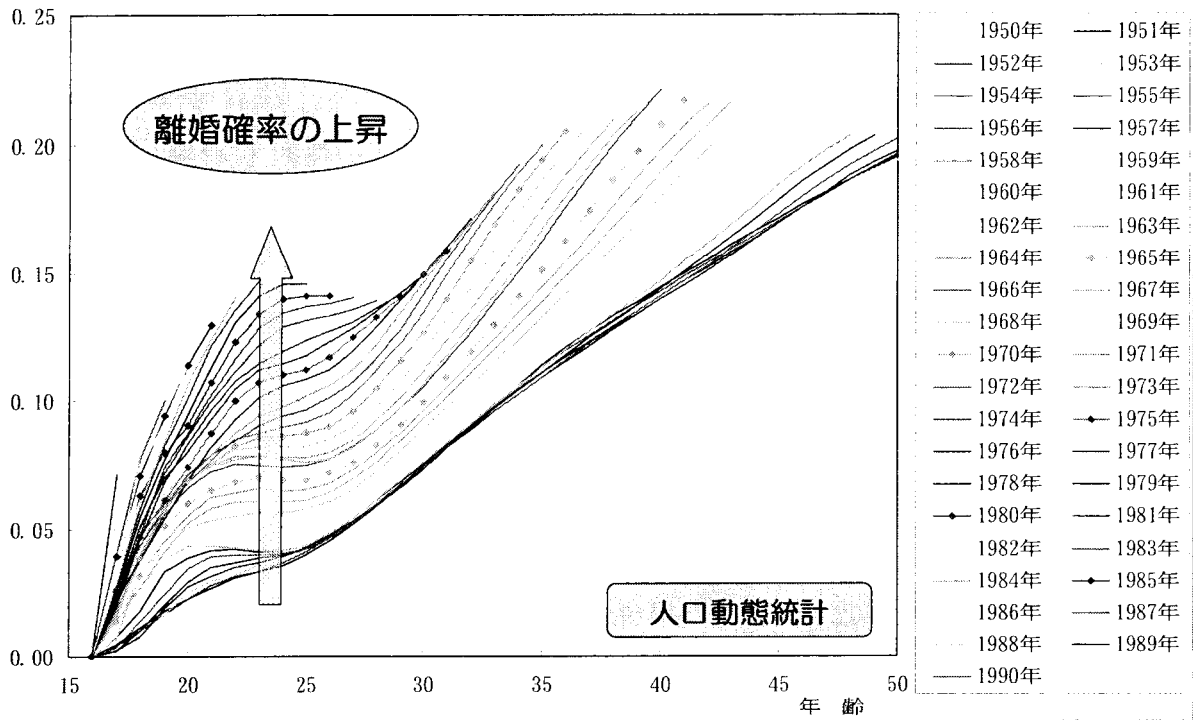
参照コーホートの夫婦出生力仮定の設定



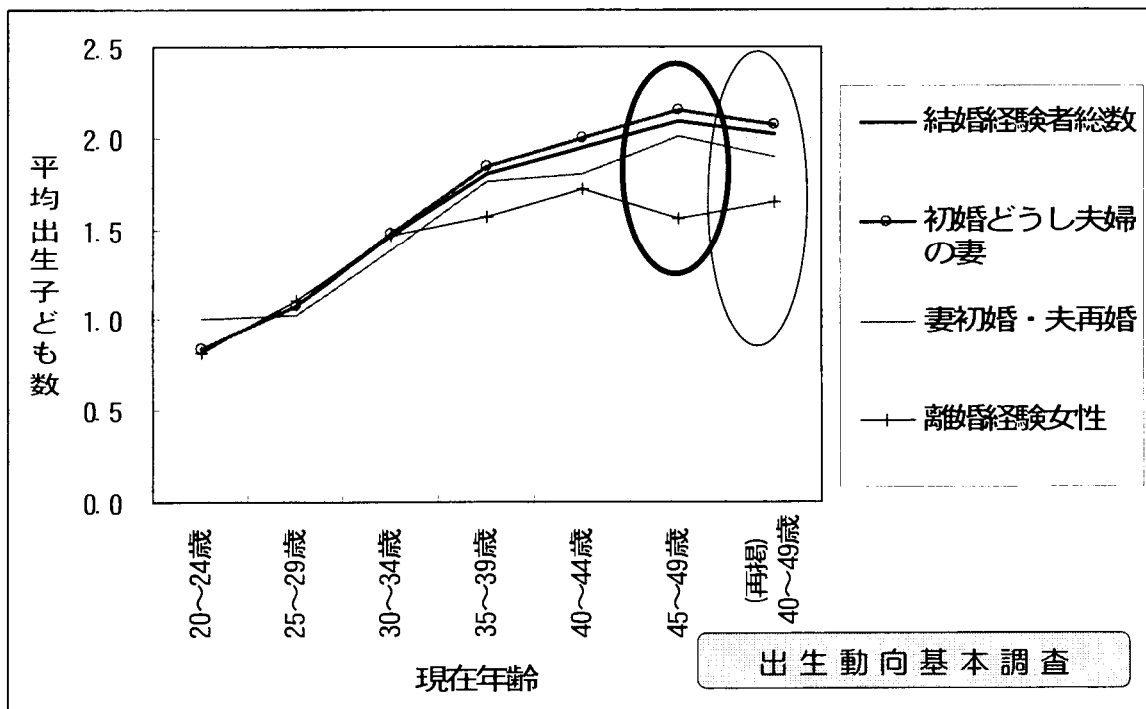
参照コーホートの離婚別効果仮定の設定



女性コホート別 離婚確率の測定と観察



女性の結婚経歴別にみた出生力



参照コーホートの離死別効果仮定の設定

配偶関係の分類

配偶関係の種類(女性50歳時点)		女性 構成比	平均 子ども数	初婚どうし 出生との比	
独 身	未 婚 (n)	γ	Cn	Rn	
	離 別 (d)	Pdw	Cdw	Rdw	
	死 別 (w)				
有 配 偶	既 婚	Pff	Cff	1	
	初 婚 以 外 夫 婦	妻初婚×夫再婚 (fr)	Pfr	Cfr	Rfr
		妻再婚×夫初婚 (rf)	Pr·	Cr·	Rr·
		妻再婚×夫再婚 (rr)			

γ : 生涯未婚率

離死別効果係数(δ)の構造

離婚・再婚の動向を反映

$$\delta = \frac{1}{1-\gamma} \{ P_{ff} + P_{fr} R_{fr} + P_{r\cdot} R_{r\cdot} + P_{dw} R_{dw} \}$$

参照コーホート 出生仮定設定の 基本的な考え方

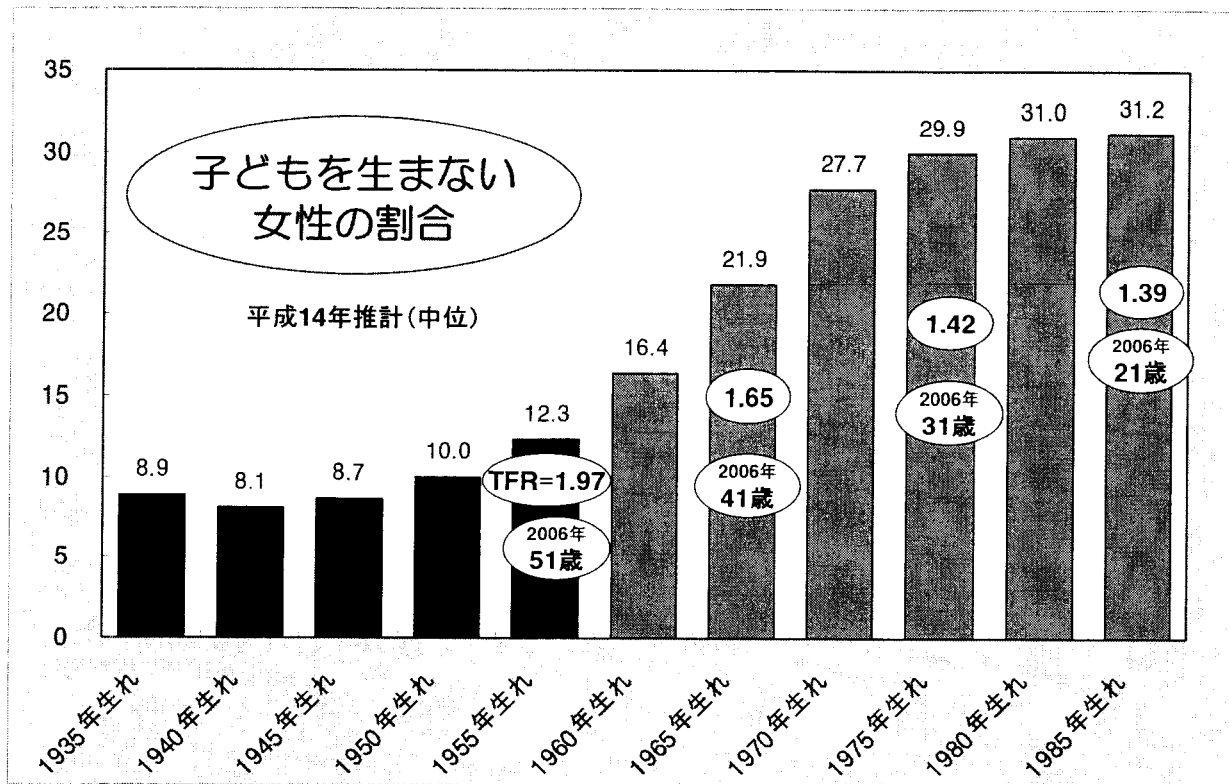
出生の仮定に関する考え方の比較

要 因 (指 標)		平成9年推計(中位推計) 参照コーホート=1980年生まれ cTFR = 1.61	平成14推計(中位推計) 参照コーホート=1985年生まれ cTFR = 1.39
結婚 (女性)	結婚年齢 (平均初婚年齢)	上昇傾向が続く	上昇傾向が続く
	生涯未婚 (生涯未婚率)	平均初婚年齢の上昇にともない未婚化は進行する	平均初婚年齢の上昇にともない未婚化は、勢いを衰えさせながら進行する
夫婦完結 出生力	晩婚化効果の影響 (初婚年齢別 完結出生児数)	晩婚化が進行し、平均初婚年齢の上昇にともない夫婦完結出生児数は以前より減少する	晩婚化が進行し、平均初婚年齢の上昇にともない夫婦完結出生児数は以前より減少する
	晩婚化以外の影響 (結婚出生係数)	推計時点で顕著な傾向がみられず	妻1960年代の出生コーホートで、顕著な低下
離死別効果 (離死別効果係数)		離婚率は上昇しつつも、同時に再婚率も上昇。離別者の平均子ども数はほぼ安定	離婚率は上昇しつつも、同時に再婚率も上昇。離別者の平均子ども数はほぼ安定
出生性比		直近5年間の平均値で一定	直近5年間の平均値で一定

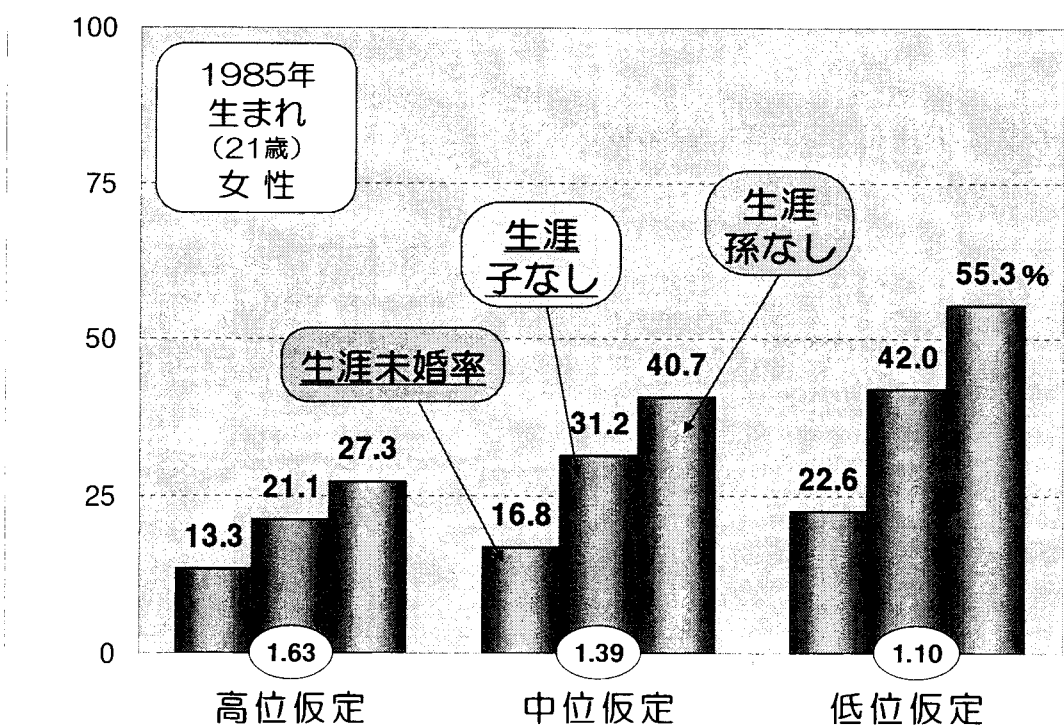
出生の仮定に関する考え方の比較

要 因 (指 標)		平成14推計(中位推計) 参照コーホート=1985年生まれ cTFR = 1.39	現状からみた傾向 参照コーホート=1990年生まれ -
結婚 (女性)	結婚年齢 (平均初婚年齢)	上昇傾向が続く	上昇傾向が続く
	生涯未婚 (生涯未婚率)	平均初婚年齢の上昇にともない未婚化は、勢いを衰えさせながら進行する	平均初婚年齢の上昇にともなう構造的な生涯未婚の増加に加え、選択的な生涯未婚傾向も進む
夫婦完結 出生力	晩婚化効果の影響 (初婚年齢別 完結出生児数)	晩婚化が進行し、平均初婚年齢の上昇にともない夫婦完結出生児数は以前より減少する	晩婚化が進行し、平均初婚年齢の上昇にともない夫婦完結出生児数は以前より速いペースで減少する
	晩婚化以外の影響 (結婚出生係数)	妻1960年代の出生コーホートで、顕著な低下	妻1960年代以降の出生コーホートで、顕著な低下が進行する
離死別効果 (離死別効果係数)		離婚率は上昇しつつも、同時に再婚率も上昇。離別者の平均子ども数はほぼ安定	離婚率の上昇傾向によりコーホートの平均子ども数は低下する
出生性比		直近5年間の平均値で一定	直近5年間の平均値で一定

平成14年推計仮定値によるライフコース像



平成14年推計仮定値によるライフコース像



(3) 死亡の仮定について

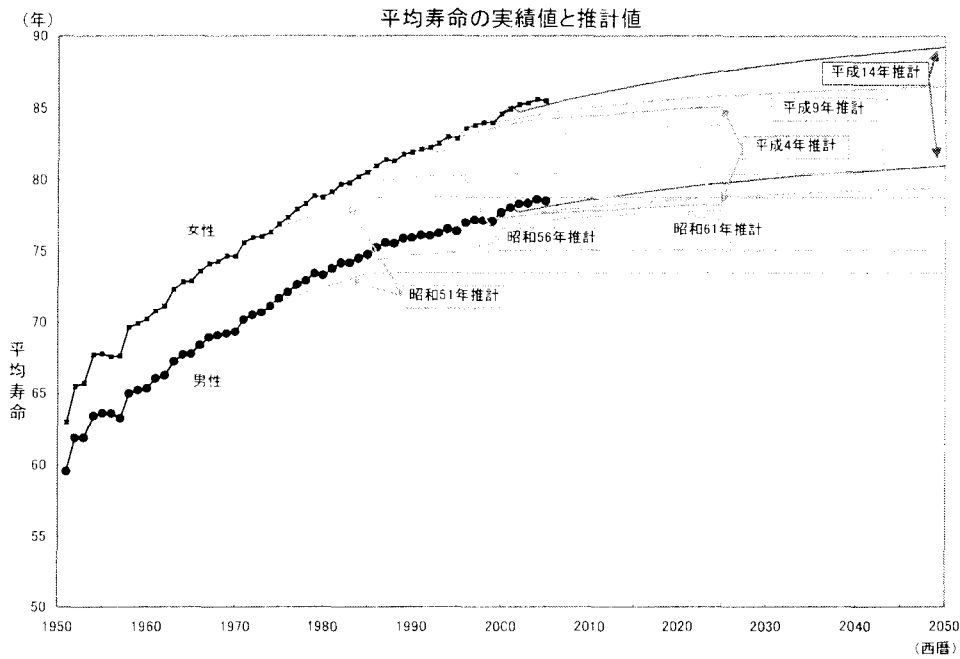
これまでの将来人口推計における生命表投影の考え方

過去の生命表投影の考え方と平均寿命の仮定値

これまでの将来人口推計における生命表投影については、最良生命表方式、年齢別死亡率補外方式、標準化死因別死亡率補外方式、リレーショナルモデル方式などの方法が用いられてきた。

	仮定値投影にあたっての基本的考え方	平均寿命の仮定値	
		基準時点	将来
1976(昭和51)年推計	昭和60年目標の生命表を将来にわたり固定 (最良生命表方式)	男 71.26(1974年)	男 73.52(1985年)
		女 76.43(1974年)	女 78.78(1985年)
1981(昭和56)年推計	過去の年齢別死亡率の傾向を投影 (年齢別死亡率補外方式)	男 73.14(1979年)	男 75.07(2025年)
		女 78.50(1979年)	女 80.41(2025年)
1986(昭和61)年推計	過去の死因別年齢標準化死亡率の傾向を投影 (標準化死因別死亡率補外方式)	男 74.92(1985年)	男 77.87(2025年)
		女 80.63(1985年)	女 83.85(2025年)
1992(平成4)年推計	過去の死因別年齢標準化死亡率の傾向を投影 (標準化死因別死亡率補外方式)	男 75.92(1990年)	男 78.27(2025年)
		女 81.90(1990年)	女 85.06(2025年)
1997(平成9)年推計	過去の死因別年齢標準化死亡率の傾向を投影 (標準化死因別死亡率補外方式)	男 76.36(1995年)	男 79.43(2050年)
		女 82.84(1995年)	女 86.47(2050年)
2002(平成14)年推計	リー・カーターモデルにより死亡率を投影 (リレーショナル・モデル方式)	男 77.64(2000年)	男 80.95(2050年)
		女 84.62(2000年)	女 89.22(2050年)

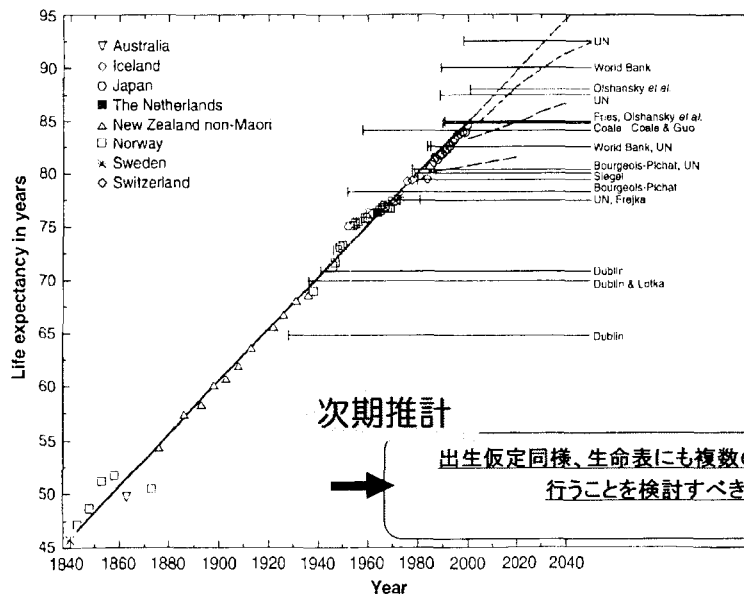
平均寿命の実績値と推計値



資料 厚生労働省「生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 注 昭和51年推計では、昭和50～59年は生存率を補間しているが、平均寿命が不明なため、平均寿命を補間したものを表示している。

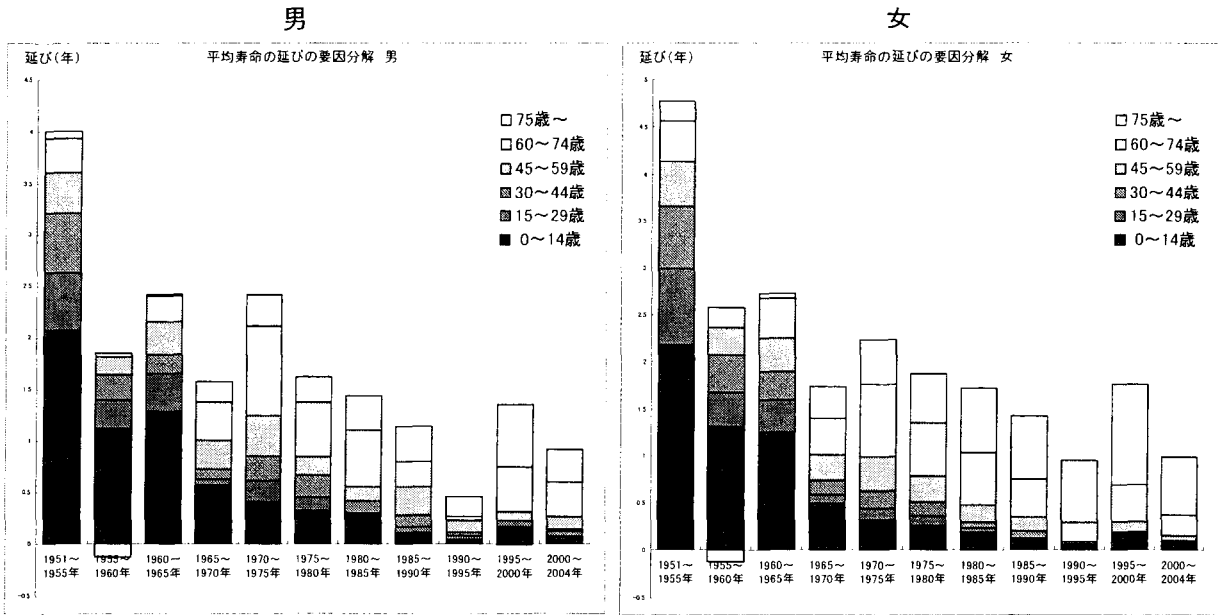
生命表推計の不確実性について

生命表の将来推計に当たって寿命がどこまで延びるのかが重要な関心事であり、1990年代には人口学者の間で「寿命の限界」などの議論が行われた。しかしながら、最長平均寿命は各国や国連などによる平均寿命の推計値を上回って延びてきた。一方、アフリカにおけるHIV/AIDSのように、過去に存在しなかった感染症などによって平均寿命が大幅に低下した国もあり、今後の平均寿命の延びの不確実性は高いと考えられる。

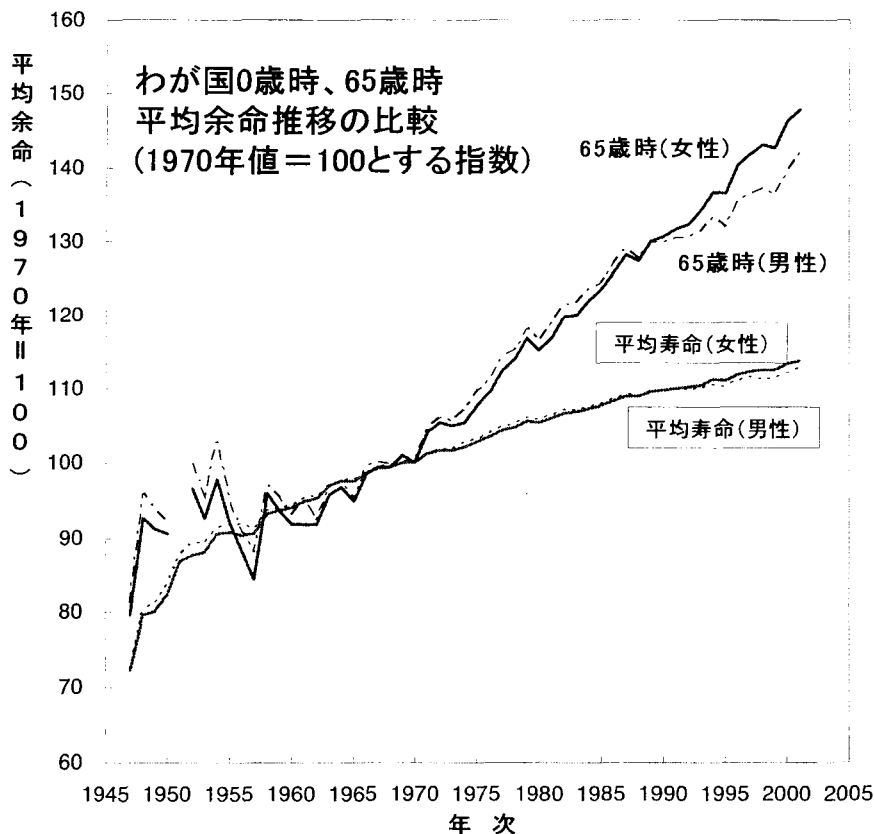


平均寿命伸長の年齢要因

男女とも1960年代前半までは、30歳未満の年齢階級の死亡率改善によるところが大きいですが、それ以降では高齢期における死亡率改善の影響が大きくなり、近年では平均寿命の伸長のかなりの部分が高齢期の死亡率改善の寄与によっています。特に近年の女子の高齢期の死亡率改善の平均寿命の伸びへの寄与は大きく、これが男女の平均寿命格差の拡大をもたらしている。



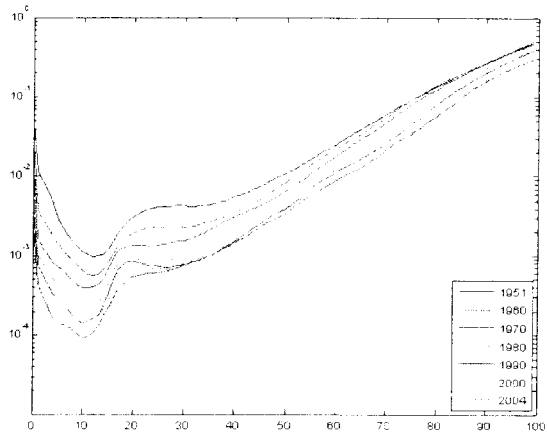
平均余命伸長の年齢別比較



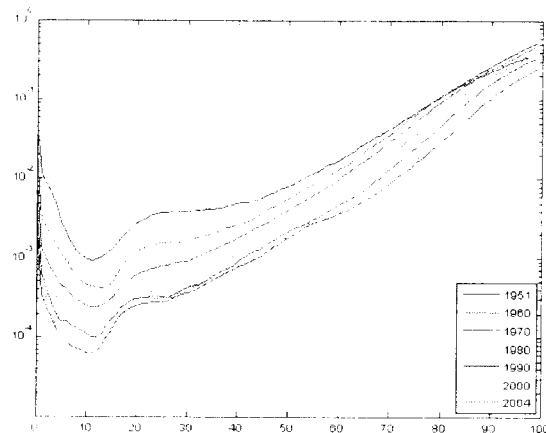
死亡率の動向

この間の年齢別死亡率は、男女とも、当初、低年齢における改善が起き、その後、高年齢における改善へと変化しており、これは死亡率曲線が高齢側にシフトする年齢シフトという死亡状況の変化と捉えることができる可能性を示唆している。

男子



女子



$\ln(q_x)$ の推移

(1951 は 1950 52年を表す)

生命表投影モデル改善の視点

左の図は、女子の死亡率について、平均的な年齢別死亡率水準に対する相対的な年齢別死亡率水準の変化を示す。死亡率水準が低下してきていることから、過去から現在に時代が移行するにつれ、曲線は概ね上から下に移動する動きを示すが、右の図はこれに特異値分解を施し、第1特異値による項から推計を行ったものである。

